

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	川越市公共下水道の整備(防災・安全)(重点計画)												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和03年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	川越市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	652	A	652	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 マンホール浮上防止対策完了済み箇所(基)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内のマンホール数(基):257基	0%	78%	100%
2	総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 可とう管化完了済み延長(km)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内延長(km):16.0km	0%	59%	100%
3	総合地震対策計画整備達成率を0%(H29)から最終目標値(R3)に増加させる。 総合地震対策計画整備達成率 管渠耐震化完了済み延長(km)/第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下内総延長(km):0.7km	0%	21%	100%
4	貯留施設整備計画整備達成率を0%(R2)から最終目標値(R3)に増加させる。 貯留施設整備計画達成率 藤原第二公園貯留施設 386m3、藤原第一公園貯留施設実施設計	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
総合地震対策計画については、第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送路及び軌道下のうち、液状化の可能性が想定される路線を緊急対策路線としている。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業	マンホール浮上防止 177基 可とう管化 L=13.5km	川越市						302		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(合流)	改築	下水道総合地震対策事業	マンホール浮上防止 68基 可とう管化 L=1.8km 管渠耐震化 L=0.7km	川越市						180		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠(雨水)	改築	下水道総合地震対策事業	マンホール浮上防止 12基 可とう管化 L=0.7km	川越市						42		策定済	
		総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	川越市	直接	川越市	-	新設	江川第1排水区貯留施設 整備	藤原第二公園貯留施設 386 m3、藤原第一公園貯留施設 実施設計	川越市						128		-	
												小計						652		
												合計						652		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
川越市上下水道事業経営審議会において意見を求めた。	令和5年1月
	公表の方法
	川越市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	総合地震対策計画において定められた、緊急対策路線における下水道の耐震化が図られた。(目標達成) 貯留施設整備計画において定められた、貯留施設の整備及び設計が実施された。(目標達成)
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	
特記事項(今後の方針等)	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	総合地震対策計画整備達成率を0%（H29）から最終目標値（R3）に増加させる。	
	最終目標値	100%
2	総合地震対策計画整備達成率を0%（H29）から最終目標値（R3）に増加させる。	
	最終実績値	100%
3	総合地震対策計画整備達成率を0%（H29）から最終目標値（R3）に増加させる。	
	最終目標値	100%
4	貯留施設整備計画整備達成率を0%（R2）から最終目標値（R3）に増加させる。	
	最終実績値	100%